

四半期報告書

(第6期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	5
3 関係会社の状況	5
4 従業員の状況	5

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	6
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況

19

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21

2 株価の推移

22

3 役員の状況

22

第5 経理の状況

23

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書	26
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28

2 その他

37

第二部 提出会社の保証会社等の情報

76

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳中 暉久
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第5期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
経常収益 (百万円)	636,626	720,708	220,177	240,272	860,323
経常利益 (百万円)	32,910	58,343	10,440	18,885	34,253
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,574	33,843	8,393	10,457	30,722
純資産額 (百万円)	—	—	208,499	261,036	204,897
総資産額 (百万円)	—	—	5,262,289	5,804,306	5,313,677
1株当たり純資産額 (円)	—	—	95,861.97	120,016.64	94,205.75
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9,459.57	15,560.25	3,859.30	4,807.96	14,125.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	—	—	—	13.00	13.32
自己資本比率 (%)	—	—	3.96	4.50	3.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	616,619	342,875	—	—	730,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△474,364	△171,013	—	—	△769,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,575	△6,567	—	—	△4,591
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	273,750	256,921	91,634
従業員数 (人)	—	—	6,521	6,970	6,627

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等」の「④損益計算書」にもとづいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純利益金額等」に記載しております。
5. 連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、第5期の第3四半期連結会計期間については、連結自己資本比率(国内基準)を計算していないため、記載しておりません。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社 (以下、「ソニー生命」)

[主要な経営指標等の推移]

回次	第30期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 会計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	489,610	512,197	162,524	172,838	662,011
資産運用収益 (百万円)	72,259	130,247	31,861	38,658	98,781
保険金等支払金 (百万円)	198,330	204,796	72,493	70,377	274,778
経常利益 (百万円)	30,207	54,995	10,243	18,555	32,409
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額) (百万円)	2,469	2,009	780	1,784	△429
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,096	32,144	11,242	10,410	33,783
資本金 (百万円)	—	—	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	—	—	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	—	—	149,670	184,240	140,730
総資産額 (百万円)	—	—	3,758,723	4,143,476	3,810,929
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,138.15	2,632.00	2,010.44
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	319.98	459.20	160.61	148.72	487.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	3.98	4.44	3.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260,744	280,544	—	—	357,141
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△117,802	△225,014	—	—	△384,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,938	△7,046	—	—	2,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	241,179	119,458	70,974
従業員数 (人)	—	—	5,500	5,774	5,586

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第11期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 会計期間	第12期 第3四半期 会計期間	第11期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
経常収益 (百万円)	46,139	50,947	15,425	16,954	61,882
正味収入保険料 (百万円)	45,580	50,393	15,228	16,772	61,106
経常利益 (百万円)	1,456	1,809	277	272	2,178
四半期（当期）純利益 （△は損失） (百万円)	△1,945	1,195	△2,643	160	△1,556
正味損害率 (%)	54.40	56.32	58.43	60.97	54.96
正味事業費率 (%)	25.89	25.47	25.30	26.10	26.71
利息及び配当金収入 (百万円)	512	517	177	175	684
資本金 (百万円)	—	—	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	—	—	400	400	400
純資産額 (百万円)	—	—	13,325	15,065	13,678
総資産額 (百万円)	—	—	82,227	94,732	86,698
1株当たり純資産額 (円)	—	—	33,314.26	37,664.19	34,195.48
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（△は損失） (円)	△4,863.05	2,988.45	△6,609.89	402.36	△3,891.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	16.21	15.90	15.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,658	8,389	—	—	10,529
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,396	△8,173	—	—	△11,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	—	—	4,019	6,075	5,859
従業員数 (人)	—	—	737	775	752

(注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

回次		第8期 第3四半期 累計期間	第9期 第3四半期 累計期間	第8期 第3四半期 会計期間	第9期 第3四半期 会計期間	第8期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
経常収益	(百万円)	25,513	22,921	8,329	7,626	33,361
経常利益	(百万円)	1,711	2,306	95	362	414
四半期(当期)純利益 (△は損失)	(百万円)	1,008	1,309	60	201	△710
資本金	(百万円)	—	—	31,000	31,000	31,000
発行済総株式数	(千株)	—	—	620	620	620
純資産額	(百万円)	—	—	40,636	57,723	46,264
総資産額	(百万円)	—	—	1,416,372	1,562,226	1,411,956
預金残高	(百万円)	—	—	1,339,213	1,442,798	1,326,360
貸出金残高	(百万円)	—	—	431,637	562,648	477,072
有価証券残高	(百万円)	—	—	798,545	783,205	823,174
1株当たり純資産額	(円)	—	—	65,542.08	93,101.82	74,619.51
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(△は損失)	(円)	1,782.03	2,112.72	102.30	324.36	△1,225.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (国内基準)	(%)	—	—	14.38	13.04	13.37
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	349,869	54,067	—	—	364,059
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△346,015	62,485	—	—	△373,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,999	△0	—	—	13,999
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	—	—	25,200	128,257	11,705
従業員数	(人)	—	—	198	236	203

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、第8期第3四半期会計期間より平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）のソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は、当第3四半期連結会計期間中の平成21年12月1日より営業を開始しました。これにより、当社グループは変額年金保険マーケットへ本格参入しました。

また、ソニー生命とオランダのエイゴングループとの協業の一環として、変額年金保険に係る再保険の引受を目的とし、以下の再保険会社を合併で新規設立しました。

<生命保険事業>

新規設立：SA Reinsurance Ltd.（持分法非適用関連会社）

なお、同社は当第3四半期連結会計期間において、未だ事業を開始していませんが、「5. 経理の状況（重要な後発事象）」に記載のとおり、平成22年1月21日（現地時間）付けでソニー生命およびエイゴングループの折半により、5,000百万円の出資を行い、現地当局（Bermuda Monetary Authority）へ免許登録いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	6,970	(1,382)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	37	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注、及び販売の状況」は、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありませんが、「4 事業等のリスク 1. 事業に係るリスク (3) 商品・サービスの拡充に伴うリスク、及び(12)提携先との関係又は提携先の業績変動に伴うリスク」に関しまして、本第3四半期報告書提出日（平成22年2月15日）現在における追加情報を以下のとおり記載いたします。

・ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は、平成21年12月1日より営業を開始しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の回復が続いているものの、設備投資の減少、雇用情勢の悪化などにより依然厳しい状況が続きました。一方、この間の金融環境をみると、株式市場が底堅く推移するなど、厳しさを残しつつも改善傾向にありました。

このような情勢のもと当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指し、事業展開を行った結果、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）の経常収益は、銀行事業では減少したものの、生命保険事業および損害保険事業において増加した結果、前年同期比9.1%増の2,402億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および比較的良好な金融市場環境下において資産運用収益が増加したことにより、経常収益は前年同期比9.9%増の2,161億円となりました。損害保険事業では、主力の自動車保険で保有契約件数が増加したことにより正味収入保険料が増加し、経常収益は9.9%増の169億円となりました。銀行事業では、住宅ローンの増加により貸出金利が増加したものの、世界的な金利低下の影響から、経常収益は8.4%減の76億円となりました。

経常費用は、生命保険事業および損害保険事業で増加しましたが、銀行事業で減少し、前年同期比5.6%増の2,213億円となりました。

生命保険事業では、主に、特別勘定の運用損益が改善したこと、および前年同期の金融市況悪化による運用利回り低下に対応した危険準備金取り崩しが繰り入れになったことにより、責任準備金繰入額が増加し、経常費用は前年同期比6.0%増の1,976億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともなう正味支払保険金の増加等により、経常費用は10.1%増の166億円となりました。銀行事業では、金利の低下による預金利息の減少等により資金調達費用が減少し、経常費用は11.4%減の75億円となりました。

上記の結果、経常利益は生命保険事業および銀行事業で増加、損害保険事業で減少し、前年同期比80.9%増の188億円となりました。事業別では、生命保険事業で79.4%増の184億円、損害保険事業で1.7%減の2億円、銀行事業で1億円（前年同期は△1億円）となりました。

特別損益は、主に、前年同期に特別利益に計上した生命保険事業の価格変動準備金の一部取り崩しが、繰り入れに転じたことなどにより16億円の特別損失を計上しました。

四半期純利益は、前述の特別損失を計上したものの、経常利益が増加したことから、契約者配当準備金繰入額および法人税等合計を減算後、前年同期比24.6%増の104億円となりました。

各事業の種類別セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業>（ソニー生命(単体)）

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入の増加、および比較的良好な金融市場環境下での資産運用収益の増加により、前年同期比9.9%増の2,160億円となりました。経常利益は、前年同期の金融市況悪化による運用利回り低下に対応した危険準備金の取り崩しが当第3四半期は繰り入れになった一方で、保険料等収入の増加、一般勘定資産の運用益増加、変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻し入れ等が生じたことから、81.1%増の185億円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加に対し、前年同期に価格変動準備金85億円を戻し入れ計上しましたが、当第3四半期においては16億円を繰り入れたことにより、7.4%減の104億円となりました。

なお、基礎利益は、保険料等収入が増加したこと、利息及び配当金等収入が増加したこと、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が戻し入れに転じたこと等により、前年同期比171.3%増の165億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比6.3%増の1,728億円となりました。資産運用収益は、株価上昇により特別勘定資産運用益が増加したこと、および超長期債の保有残高の増加により利息及び配当金等収入が増加したこと等により、21.3%増の386億円となりました。また、資産運用費用は、前年同期の特別勘定資産運用損が運用益に転じたこと、前年同期に比べ保有有価証券の減損が大幅に減少したことにより、92.4%

減の56億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用益は、前年同期が422億円の損失に対し、330億円の利益となりました。うち、一般勘定資産の資産運用益は208億円（前年同期は3億円）となりました。

保険金等支払金は2.9%減の703億円となりました。事業費は2.7%増の234億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比2.3%増（前年同期末比2.6%増）の33兆2,494億円となりました。当第3四半期累計期間の解約・失効率^{※1}は、昨年11月の家族収入保険の優良体・非喫煙者割引特則の発売を機に、より合理的な保険商品への買い替えが進んだ影響等により、前年同期比0.36ポイント上昇の5.31%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比3.3%増（前年同期末比3.7%増）の5,662億円、うち、医療保障・生前給付保障等の商品は前年度末比3.9%増（前年同期末比4.4%増）の1,315億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、変額保険の販売が減少したものの、昨年11月発売の上述の新商品の販売が好調だったことにより、前年同期比9.4%増の1兆2,019億円となりました。新契約年換算保険料は、昨年4月に発売したがん入院保険の販売効果等により医療保障・生前給付保障等の商品が18.4%増の45億円を計上したことから、10.8%増の186億円となりました。

有価証券含み益^{※2}は、前年度末比65億円減の443億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、183億円増の223億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成21年12月末現在、2,570.9%（前年度末2,060.5%）となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。）

（保険引受の状況）

保険引受業務

① 保有契約高明細表

（単位：千件、百万円、%）

	前第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)						前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年 同期比	前年度 末比	金額	前年 同期比	前年度 末比	件数	金額
個人保険	4,611	32,121,291	4,886	105.9	104.9	32,947,288	102.6	102.2	4,657	32,229,100
個人年金保険	50	285,339	54	108.5	106.5	302,167	105.9	104.7	51	288,559
小計	4,662	32,406,631	4,940	106.0	104.9	33,249,455	102.6	102.3	4,708	32,517,660
団体保険	—	986,790	—	—	—	1,120,628	113.6	109.9	—	1,019,424
団体年金保険	—	73,270	—	—	—	72,173	98.5	98.2	—	73,499

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	147	1,088,450	1,088,450	—	161	110.0	1,193,553	109.7	1,193,553	—
個人年金保険	1	10,437	10,437	—	1	91.1	8,377	80.3	8,377	—
小計	149	1,098,887	1,098,887	—	163	109.7	1,201,930	109.4	1,201,930	—
団体保険	—	245	245	—	—	—	889	362.9	889	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期 会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成21年12月31日)	前年		前事業年度末 (平成21年3月31日)
			同期比	前年度末比	
個人保険	536,623	556,098	103.6	103.3	538,252
個人年金保険	9,529	10,113	106.1	104.8	9,646
合計	546,152	566,211	103.7	103.3	547,898
うち医療保障・生前給付保障等	126,028	131,584	104.4	103.9	126,662

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年
			同期比
個人保険	16,399	18,263	111.4
個人年金保険	420	368	87.6
合計	16,819	18,631	110.8
うち医療保障・生前給付保障等	3,830	4,536	118.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	625,686	531,321
資本金等	163,335	131,190
価格変動準備金	7,992	3,653
危険準備金	47,833	45,491
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	43,019	17,679
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	4,899	4,899
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	312,834	302,226
配当準備金未割当部分	1,727	382
将来利益	—	—
税効果相当額	44,044	25,797
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額	48,672	51,571
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4+R_5)^2}+R_6$		
保険リスク相当額 (R ₁)	19,067	18,595
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	7,185	7,008
予定利率リスク相当額 (R ₂)	11,336	11,241
資産運用リスク相当額 (R ₃)	20,218	24,689
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,313	1,375
最低保証リスク相当額 (R ₇)	7,861	7,243
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,570.9%	2,060.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険における好調な新契約獲得により保有契約件数が増加した結果、正味収入保険料が増加し、前年同期比9.9%増の169億円となりました。経常利益は、保険料収入が増加したものの、正味損害率の上昇などにより1.7%減の2億円となりました。四半期純利益は1億円（前年同期は△26億円）となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比9.8%増の166億円、正味収入保険料は10.1%増の167億円となりました。正味支払保険金は自動車保険の保有契約件数の増加および事故発生率の上昇の影響により、15.7%増の92億円となりました。正味損害率は2.5ポイント上昇し61.0%となりました。保険引受に係る事業費は13.6%増の43億円となりました。また、正味事業費率は0.8ポイント上昇し26.1%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は38.3%減の1億円となりました。

なお、平成21年12月末のソルベンシー・マージン比率は1,031.7%（前年度末993.0%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	100	0.66	—	78	0.47	△22.04
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	1,674	11.02	—	1,744	10.45	4.17
自動車保険	13,420	88.32	—	14,862	89.08	10.74
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	15,195	100.00	—	16,685	100.00	9.80
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです (積立型保険の積立保険料を含む)。

② 正味収入保険料

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	4	0.03	—	3	0.02	△27.59
海上保険	12	0.08	—	△9	△0.06	△175.13
傷害保険	1,729	11.35	—	1,796	10.71	3.91
自動車保険	13,368	87.79	—	14,804	88.26	10.74
自動車損害賠償責任保険	112	0.74	—	177	1.06	57.32
その他	—	—	—	—	—	—
合計	15,228	100.00	—	16,772	100.00	10.14

③ 正味支払保険金

区分	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	0	0.00	—	0	0.00	7.73
海上保険	2	0.03	—	0	0.01	△71.33
傷害保険	382	4.80	—	401	4.35	4.99
自動車保険	7,459	93.62	—	8,674	94.11	16.28
自動車損害賠償責任保険	123	1.55	—	140	1.53	14.46
その他	—	—	—	—	—	—
合計	7,967	100.00	—	9,217	100.00	15.68

ソルベンシー・マージン比率

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日) (百万円)	前事業年度末 (平成21年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	27,097	24,195
資本金又は基金等	15,047	13,852
価格変動準備金	23	12
危険準備金	5	3
異常危険準備金	11,995	10,500
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	25	△173
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	5,252	4,872
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	4,467	4,097
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	9	8
資産運用リスク (R ₄)	279	294
経営管理リスク (R ₅)	161	150
巨大災害リスク (R ₆)	615	614
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,031.7%	993.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。なお、当第3四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を当中間会計期間末と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

(ソルベンシー・マージン比率)

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険
（予定利率リスク）
：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険
（資産運用リスク）
：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険
（経営管理リスク）
：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険
（巨大災害リスク）
：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<銀行事業>（ソニー銀行（単体））

ソニー銀行の経常収益は、世界的な金利低下の影響から、前年同期比8.4%減の76億円となりました。経常利益は、金利低下にともなう預金利息の減少、および住宅ローン残高の増加による貸出金利息増加等により資金運用収支が増加したことから、279.7%増の3億円となりました。その結果、四半期純利益は、231.7%増の2億円となりました。

業務粗利益は、その他業務収支および役務取引等収支が減少したものの、資金運用収支が増加したことにより、前年同期比18.0%増の33億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支については、預金金利の低下により支払い預金利息が減少したこと、および住宅ローン残高の増加により貸出金利息が増加したことから、92.4%増の33億円となりました。役務取引等収支については、外国為替証拠金関連手数料収入の減少等により△0億円（前年は1億円の益）、その他業務収支については、主にヘッジ目的で保有している金融派生商品の評価損益悪化等により、△0億円（前年は9億円の益）となりました。

また、営業経費については、システム関連費用等の増加により前年同期比8.2%増の29億円となりました。

平成21年12月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、前年度末比1,401億円（10.0%）増の1兆5,438億円となりました。内訳において、預金残高は昨年12月から開始したボーナスシーズンにおいて設定した特別金利の効果により1,164億円（8.8%）増加の1兆4,427億円、投資信託は237億円（30.7%）増の1,010億円となりました。一方、住宅ローン残高の順調な伸びにより貸出金残高は855億円（17.9%）増加の5,626億円となりました。なお、平成21年12月末現在の口座数は、前年度末比4.5万件増の76.9万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、市場環境の改善により前年度末比98億円改善し1億円となりました。

平成21年12月末現在の自己資本比率（国内基準）※は、13.04%（前年度末13.37%）となりました。

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期会計期間より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。

(銀行事業の状況)

① 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期会計期間の資金運用収支は、33億63百万円、役務取引等収支は△1百万円、その他業務収支は△8百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は、24億39百万円、役務取引等収支は△1億93百万円、その他業務収支は△9億4百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、9億23百万円、役務取引等収支は1億91百万円、その他業務収支は8億95百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期会計期間	1,923	△175	1,747
	当第3四半期会計期間	2,439	923	3,363
うち資金運用収益	前第3四半期会計期間	4,180	1,605	(140)
	当第3四半期会計期間	4,359	1,631	(138)
うち資金調達費用	前第3四半期会計期間	2,256	1,781	3,898
	当第3四半期会計期間	1,919	707	2,488
役務取引等収支	前第3四半期会計期間	△279	463	183
	当第3四半期会計期間	△193	191	△1
うち役務取引等収益	前第3四半期会計期間	184	464	648
	当第3四半期会計期間	294	193	487
うち役務取引等費用	前第3四半期会計期間	463	1	464
	当第3四半期会計期間	487	1	489
その他業務収支	前第3四半期会計期間	△580	1,490	910
	当第3四半期会計期間	△904	895	△8
うちその他業務収益	前第3四半期会計期間	307	1,679	1,987
	当第3四半期会計期間	4	1,266	1,270
うちその他業務費用	前第3四半期会計期間	887	188	1,076
	当第3四半期会計期間	909	370	1,279

(注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

② 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務及び外国証拠金関連業務を中心に合計で、4億87百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて4億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期会計期間	184	464	648
	当第3四半期会計期間	294	193	487
うち預金・貸出業務	前第3四半期会計期間	49	1	50
	当第3四半期会計期間	29	1	30
うち為替業務	前第3四半期会計期間	49	3	52
	当第3四半期会計期間	44	2	47
うち証券関連業務	前第3四半期会計期間	65	79	145
	当第3四半期会計期間	205	△43	162
うち外為証拠金関連業務	前第3四半期会計期間	—	379	379
	当第3四半期会計期間	—	232	232
うち代理業務	前第3四半期会計期間	0	—	0
	当第3四半期会計期間	0	—	0
うち保険業務	前第3四半期会計期間	18	—	18
	当第3四半期会計期間	14	—	14
役務取引等費用	前第3四半期会計期間	463	1	464
	当第3四半期会計期間	487	1	489
うち為替業務	前第3四半期会計期間	20	—	20
	当第3四半期会計期間	18	—	18

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③ 国内・海外別預金残高の状況 (期末残高)

預金の種類別残高 (期末残高)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	平成20年12月31日	1,069,595	269,617	1,339,213
	平成21年12月31日	1,121,121	321,677	1,442,798
うち流動性預金	平成20年12月31日	263,073	94,928	358,001
	平成21年12月31日	280,595	130,786	411,382
うち定期性預金	平成20年12月31日	806,501	174,689	981,191
	平成21年12月31日	840,498	190,890	1,031,389
うちその他	平成20年12月31日	20	—	20
	平成21年12月31日	26	—	26
譲渡性預金	平成20年12月31日	—	—	—
	平成21年12月31日	—	—	—
総合計	平成20年12月31日	1,069,595	269,617	1,339,213
	平成21年12月31日	1,121,121	321,677	1,442,798

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類	平成20年12月31日		平成21年12月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	431,637	100.00%	562,648	100.00%
個人	431,637	100.00%	552,570	98.20%
法人	—	—	10,078	1.79%
製造業	—	—	3,893	0.69%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	1,320	0.23%
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	1,000	0.17%
不動産業、物品賃貸業	—	—	3,209	0.57%
各種サービス業	—	—	655	0.11%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	431,637	—	562,648	—

外国政府向け債権残高（国別）
該当ありません。

⑤ 自己資本比率（国内基準）の状況

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	総所要 自己資本額 (百万円)
前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	14.38	13.87	61,492	59,305	17,102
当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	13.04	12.56	61,137	58,896	18,750

(注) 1. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、平成21年3月期第3四半期会計期間より平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

2. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業において預金残高が大きく伸びたものの、コールローン残高の減少による支出のため、前年同期比1,004億円の収入減となり、1,513億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の純増による支出が生命保険事業では増加した一方、銀行事業では減少したことにより、前年同期比779億円の支出減となり、621億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比0億円の支出減となり、0億円の支出となりました。

以上の結果、平成21年12月末の現金及び現金同等物の残高は、平成21年9月末から891億円増加し、2,569億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題の重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

当第3四半期連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は以下のとおりであり、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	連結総所要 自己資本額 (百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	—	—	—	—	—
当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	13.00	44.77	62,930	216,571	19,349

(注) 1. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しています。なお、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

2. 連結総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

3. 保険子会社を連結の範囲に含めずに算出しております。

4. 前第3四半期連結会計期間については、連結自己資本比率（国内基準）を計算していないため、記載していません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,175,000	2,175,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用 していません。
計	2,175,000	2,175,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	2,175,000	—	19,900	—	195,277

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大量保有報告書等の写しの受領等がなく、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,175,000	2,175,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,175,000	—	—
総株主の議決権	—	2,175,000	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	323,000	328,000	281,900	292,000	305,000	285,300	281,000	269,000	265,000
最低（円）	259,400	266,800	226,000	239,000	272,200	252,500	252,500	248,300	240,300

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありせん。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等については、「2 その他」に記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	162,077	42,794
コールローン及び買入手形	145,541	95,709
買入金銭債権	4,010	16,163
金銭の信託	439,198	608,846
有価証券	※2 4,148,152	※2 3,703,062
貸出金	※1 687,560	※1 597,542
有形固定資産	※3 82,630	※3 83,619
無形固定資産	19,954	18,788
のれん	1,628	2,004
その他	18,325	16,783
代理店貸	—	1
再保険貸	86	144
外国為替	4,792	6,355
その他資産	82,099	91,424
繰延税金資産	29,061	49,889
貸倒引当金	△860	△665
資産の部合計	5,804,306	5,313,677
負債の部		
保険契約準備金	3,980,399	3,680,731
支払備金	38,014	34,843
責任準備金	3,938,072	3,643,348
契約者配当準備金	※4 4,312	※4 2,539
代理店借	1,090	1,216
再保険借	704	1,042
預金	1,441,724	1,325,320
コールマネー及び売渡手形	31,400	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	19	8
その他負債	60,254	68,086
賞与引当金	1,320	2,251
退職給付引当金	15,287	13,435
役員退職慰労引当金	342	310
特別法上の準備金	8,018	3,667
価格変動準備金	8,015	3,666
金融商品取引責任準備金	2	1
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,543,269	5,108,779

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	25,067	△2,251
株主資本合計	240,244	212,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,722	△4,853
繰延ヘッジ損益	△1,166	△1,449
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△288	△248
評価・換算差額等合計	20,791	△8,028
純資産の部合計	261,036	204,897
負債及び純資産の部合計	5,804,306	5,313,677

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	636,626	720,708
生命保険事業	565,023	646,856
保険料等収入	489,374	511,859
資産運用収益	72,477	130,263
(うち利息及び配当金等収入)	41,007	50,922
(うち金銭の信託運用益)	3,954	13,219
(うち売買目的有価証券運用益)	1,084	—
(うち有価証券売却益)	20,895	14,578
(うち特別勘定資産運用益)	—	50,387
その他経常収益	3,170	4,732
損害保険事業	46,128	50,945
保険引受収益	45,609	50,417
(うち正味収入保険料)	45,580	50,393
(うち積立保険料等運用益)	28	23
資産運用収益	505	511
(うち利息及び配当金収入)	514	517
(うち有価証券売却益)	18	7
(うち積立保険料等運用益振替)	△28	△23
その他経常収益	13	17
銀行事業	25,474	22,906
資金運用収益	16,319	17,592
(うち貸出金利息)	6,674	8,918
(うち有価証券利息配当金)	7,563	8,291
役務取引等収益	1,598	1,463
その他業務収益	7,440	3,832
(うち外国為替売買益)	6,260	3,556
その他経常収益	115	17
経常費用	603,716	662,365
生命保険事業	535,319	592,784
保険金等支払金	198,335	204,804
(うち保険金)	45,356	48,783
(うち年金)	4,570	5,027
(うち給付金)	24,642	26,680
(うち解約返戻金)	120,680	121,303
(うちその他返戻金)	1,458	1,360
責任準備金等繰入額	154,019	290,065
支払備金繰入額	1,332	1,619
責任準備金繰入額	152,655	288,443
契約者配当金積立利息繰入額	31	3
資産運用費用	103,961	16,206
(うち支払利息)	32	22
(うち有価証券売却損)	12,232	8,054

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(うち有価証券評価損)	17,340	—
(うち特別勘定資産運用損)	66,692	—
事業費	69,672	70,929
その他経常費用	9,330	10,778
損害保険事業	44,351	48,801
保険引受費用	33,233	36,898
(うち正味支払保険金)	22,092	25,399
(うち損害調査費)	2,702	2,981
(うち諸手数料及び集金費)	508	683
(うち支払備金繰入額)	1,577	1,551
(うち責任準備金繰入額)	6,352	6,283
資産運用費用	116	13
(うち有価証券売却損)	28	12
(うち有価証券評価損)	86	—
営業費及び一般管理費	10,996	11,876
その他経常費用	5	13
銀行事業	24,045	20,779
資金調達費用	12,439	7,651
(うち預金利息)	11,805	6,347
役務取引等費用	910	893
その他業務費用	2,149	2,709
営業経費	8,342	9,306
その他経常費用	201	219
経常利益	32,910	58,343
特別利益	8,041	—
固定資産等処分益	0	—
特別法上の準備金戻入額	8,040	—
価格変動準備金戻入額	8,040	—
特別損失	3,882	4,546
固定資産等処分損	※1 3,865	192
減損損失	0	4
特別法上の準備金繰入額	—	4,349
価格変動準備金繰入額	—	4,349
その他特別損失	16	—
契約者配当準備金繰入額	2,469	2,009
税金等調整前四半期純利益	34,599	51,787
法人税及び住民税等	8,256	13,956
法人税等調整額	5,768	3,986
法人税等合計	14,024	17,943
四半期純利益	20,574	33,843

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,599	51,787
減価償却費	2,384	2,879
減損損失	0	4
のれん償却額	375	375
支払備金の増減額 (△は減少)	2,904	3,170
責任準備金の増減額 (△は減少)	159,007	294,726
契約者配当準備金積立利息繰入額	31	3
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,469	2,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	202	195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,555	1,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	32
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△8,040	4,349
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	1
利息及び配当金等収入	△57,841	△69,033
有価証券関係損益 (△は益)	73,143	△60,208
支払利息	12,472	7,673
為替差損益 (△は益)	11,284	2,456
有形固定資産関係損益 (△は益)	64	174
持分法による投資損益 (△は益)	102	178
貸出金の純増 (△) 減	△84,572	△85,670
預金の純増減 (△)	195,054	114,315
コールローン等の純増 (△) 減	227,506	△6,932
コールマネー等の純増減 (△)	—	21,400
その他	3,388	12,619
小計	576,137	298,433
利息及び配当金等の受取額	60,456	69,186
利息の支払額	△10,048	△8,567
契約者配当金の支払額	△665	△239
法人税等の支払額	△9,261	△15,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,619	342,875

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△34,758	△45,001
金銭の信託の減少による収入	154,694	229,500
有価証券の取得による支出	△1,486,278	△972,249
有価証券の売却・償還による収入	932,210	631,910
貸付けによる支出	△35,639	△33,958
貸付金の回収による収入	10,192	13,314
その他	△5,088	12,883
資産運用活動計	△464,666	△163,600
営業活動及び資産運用活動計	151,952	179,275
有形固定資産の取得による支出	△1,988	△2,328
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△7,711	△5,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,364	△171,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,000	—
配当金の支払額	△6,514	△6,520
その他	△61	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,575	△6,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	137,564	165,286
現金及び現金同等物の期首残高	136,186	91,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 273,750	*1 256,921

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 貸倒引当金の計上方法	一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末に算定した予想損失率を使用して計上しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期連結累計期間において変動のあった一時差異を加味して判定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告25号平成20年10月28日)の公表を受けて、前第3四半期連結会計期間末から市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っていましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期連結会計期間末において市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、市場価格に基づく価額による評価を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,507百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、16,362百万円であります。</p> <p>※4 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当四半期連結累計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当四半期連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	244百万円	延滞債権額	850百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	139百万円	有価証券	32,507百万円	前連結会計年度末現在高	2,539百万円	当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	239百万円	利息による増加等	3百万円	契約者配当準備金繰入額	2,009百万円	当四半期連結会計期間末現在高	4,312百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 有価証券 10,266百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額は、14,176百万円であります。</p> <p>※4 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約者配当準備金戻入額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	64百万円	延滞債権額	674百万円	3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	貸出条件緩和債権額	225百万円	前連結会計年度末現在高	4,506百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,577百万円	利息による増加等	39百万円	契約者配当準備金戻入額	429百万円	当連結会計年度末現在高	2,539百万円
破綻先債権額	244百万円																																						
延滞債権額	850百万円																																						
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円																																						
貸出条件緩和債権額	139百万円																																						
有価証券	32,507百万円																																						
前連結会計年度末現在高	2,539百万円																																						
当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	239百万円																																						
利息による増加等	3百万円																																						
契約者配当準備金繰入額	2,009百万円																																						
当四半期連結会計期間末現在高	4,312百万円																																						
破綻先債権額	64百万円																																						
延滞債権額	674百万円																																						
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円																																						
貸出条件緩和債権額	225百万円																																						
前連結会計年度末現在高	4,506百万円																																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,577百万円																																						
利息による増加等	39百万円																																						
契約者配当準備金戻入額	429百万円																																						
当連結会計年度末現在高	2,539百万円																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1 固定資産等処分損のうち主なものは、損害保険子会社において、業務効率化を目的に進めていた新システム開発を中断したことにより、使用することが確実視されないソフトウェア制作費用(無形固定資産で計上)3,756百万円を除却したことによるものです。</p>	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">68,812</td> </tr> <tr> <td>国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td style="text-align: right;">201,900</td> </tr> <tr> <td>損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,750</td> </tr> </table> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	68,812	国内の生命保険子会社のコールローン	201,900	損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,038	現金及び現金同等物	273,750	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">162,077</td> </tr> <tr> <td>国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td style="text-align: right;">88,700</td> </tr> <tr> <td>当社及び損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,921</td> </tr> </table> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	162,077	国内の生命保険子会社のコールローン	88,700	当社及び損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,143	現金及び現金同等物	256,921
現金及び預貯金	68,812																
国内の生命保険子会社のコールローン	201,900																
損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,038																
現金及び現金同等物	273,750																
現金及び預貯金	162,077																
国内の生命保険子会社のコールローン	88,700																
当社及び損害保険子会社の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,143																
現金及び現金同等物	256,921																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,175千株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益 剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	565,023	46,128	25,474	636,626	—	636,626
(2) セグメント間の内 部経常収益	798	10	50	859	(859)	—
計	565,821	46,139	25,524	637,485	(859)	636,626
経常利益	30,376	1,456	991	32,824	85	32,910

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	646,856	50,945	22,906	720,708	—	720,708
(2) セグメント間の内 部経常収益	1,101	1	42	1,146	(1,146)	—
計	647,957	50,947	22,949	721,854	(1,146)	720,708
経常利益	54,877	1,809	1,584	58,270	72	58,343

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

- ※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しく変動が認められるものは、次のとおりであります。
- ※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	2,034,949	2,022,195	△12,753
国債・地方債	2,004,301	1,991,584	△12,716
社債	30,648	30,611	△37
その他	42,782	48,969	6,186
合計	2,077,732	2,071,165	△6,567

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
公社債	1,328,604	1,361,082	32,478
国債・地方債	946,076	973,905	27,828
社債	382,527	387,177	4,649
株式	51,644	58,172	6,527
その他	284,459	284,900	440
合計	1,664,709	1,704,155	39,446

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理を行っておりません。なお、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しく変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	423,929	437,017	13,087

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。
2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しく変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	193,634	△5,711	△5,711
	合計	—	△5,711	△5,711

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	7,320	△105	△105
	為替予約	342,845	5,493	5,493
	外国為替証拠金	38,653	437	437
	通貨オプション	318	△9	△4
	合計	—	5,815	5,820

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,583	285	285
	合計	—	285	285

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 120,016円64銭	1株当たり純資産額 94,205円75銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9,459円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 15,560円25銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	20,574	33,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,574	33,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,175	2,175

(重要な後発事象)

当社の子会社であるソニー生命保険株式会社は、エイゴングループ(オランダ)との合弁により再保険会社の設立を行い、平成22年1月21日(現地時間)に同社への出資を行いました。関連会社の概要は下記のとおりであります。

(1) 商号

SA Reinsurance Ltd.

(2) 所在地

イギリス領バミューダ

(3) 事業内容

変額年金保険に係る再保険の引受

(4) 資本金

5,000百万円

(5) 取得する株式の数

2,500千株

(6) 出資比率

ソニー生命保険株式会社 50.0%

エイゴン・インターナショナル B.V. 50.0%

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純利益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

① 連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
経常収益	220,177	240,272
生命保険事業	196,444	215,706
保険料等収入	162,438	172,717
資産運用収益	31,925	38,617
（うち利息及び配当金等収入）	13,927	17,964
（うち金銭の信託運用益）	—	3,620
（うち売買目的有価証券運用益）	296	—
（うち有価証券売却益）	12,600	4,806
（うち特別勘定資産運用益）	—	12,203
その他経常収益	2,080	4,371
損害保険事業	15,420	16,953
保険引受収益	15,238	16,780
（うち正味収入保険料）	15,228	16,772
（うち積立保険料等運用益）	9	7
資産運用収益	181	170
（うち利息及び配当金収入）	177	175
（うち有価証券売却益）	13	—
（うち積立保険料等運用益振替）	△9	△7
その他経常収益	0	2
銀行事業	8,311	7,612
資金運用収益	5,646	5,853
（うち貸出金利息）	2,370	3,095
（うち有価証券利息配当金）	2,710	2,692
役務取引等収益	630	479
その他業務収益	1,987	1,270
（うち外国為替売買益）	1,751	1,207
その他経常収益	47	8

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常費用	209,736	221,387
生命保険事業	186,380	197,542
保険金等支払金	72,494	70,379
(うち保険金)	14,584	16,051
(うち年金)	1,717	1,822
(うち給付金)	9,433	10,846
(うち解約返戻金)	45,584	40,578
(うちその他返戻金)	608	508
責任準備金等繰入額	13,167	93,506
支払備金繰入額	298	—
責任準備金繰入額	12,858	93,504
契約者配当金積立利息繰入額	10	1
資産運用費用	74,020	5,613
(うち支払利息)	23	6
(うち有価証券売却損)	10,881	2,720
(うち有価証券評価損)	14,342	—
(うち特別勘定資産運用損)	42,580	—
事業費	22,816	23,427
その他経常費用	3,880	4,616
損害保険事業	15,036	16,570
保険引受費用	11,332	12,523
(うち正味支払保険金)	7,967	9,217
(うち損害調査費)	930	1,009
(うち諸手数料及び集金費)	153	247
(うち支払備金繰入額)	492	464
(うち責任準備金繰入額)	1,787	1,584
資産運用費用	102	—
(うち有価証券評価損)	72	—
営業費及び一般管理費	3,600	4,039
その他経常費用	1	6

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
銀行事業	8,319	7,274
資金調達費用	3,897	2,488
(うち預金利息)	3,653	1,978
役務取引等費用	307	304
その他業務費用	1,076	1,279
営業経費	2,967	3,143
その他経常費用	69	57
経常利益	10,440	18,885
特別利益	8,606	—
固定資産等处分益	0	—
特別法上の準備金戻入額	8,606	—
価格変動準備金戻入額	8,606	—
特別損失	3,772	1,625
固定資産等处分損	3,760	8
減損損失	—	0
特別法上の準備金繰入額	—	1,616
価格変動準備金繰入額	—	1,616
その他	12	—
契約者配当準備金繰入額	780	1,784
税金等調整前四半期純利益	14,494	15,475
法人税及び住民税等	△770	6,891
法人税等調整額	6,870	△1,873
法人税等合計	6,100	5,017
四半期純利益	8,393	10,457

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	196,444	15,420	8,311	220,177	—	220,177
(2) セグメント間の内 部経常収益	282	4	19	306	(306)	—
計	196,726	15,425	8,331	220,483	(306)	220,177
経常利益 (△は経常 損失)	10,303	277	△158	10,421	18	10,440

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	215,706	16,953	7,612	240,272	—	240,272
(2) セグメント間の内 部経常収益	418	0	15	434	(434)	—
計	216,124	16,954	7,627	240,707	(434)	240,272
経常利益	18,480	272	108	18,861	23	18,885

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社 (平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。)
- (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

海外売上高 (経常収益) が連結売上高 (経常収益) の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3,859円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 4,807円96銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	8,393	10,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,393	10,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,175	2,175

(参考)

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	30,758	25,174
コールローン	88,700	45,800
金銭の信託	437,976	607,625
有価証券	3,294,161	2,819,638
(うち国債)	(2,720,440)	(2,196,830)
(うち地方債)	(28,752)	(29,190)
(うち社債)	(160,754)	(270,253)
(うち株式)	(96,210)	(70,620)
(うち外国証券)	(198,011)	(189,426)
貸付金	124,805	120,462
保険約款貸付	124,805	120,462
有形固定資産	※1 81,598	※1 82,793
無形固定資産	13,103	12,187
代理店貸	—	1
再保険貸	40	104
その他資産	51,324	61,911
繰延税金資産	21,218	35,439
貸倒引当金	△211	△208
資産の部合計	4,143,476	3,810,929

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	3,905,839	3,614,027
支払備金	20,732	19,111
責任準備金	3,880,794	3,592,376
契約者配当準備金	※2 4,312	※2 2,539
代理店借	1,090	1,216
再保険借	554	880
その他負債	28,508	36,891
未払法人税等	6,637	9,530
リース債務	338	388
その他の負債	21,532	26,973
退職給付引当金	14,431	12,727
役員退職慰労引当金	112	95
特別法上の準備金	7,992	3,653
価格変動準備金	7,992	3,653
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	3,959,236	3,670,198
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	87,470	62,325
利益準備金	9,878	8,478
その他利益剰余金	77,591	53,847
繰越利益剰余金	77,591	53,847
株主資本合計	163,335	138,190
その他有価証券評価差額金	22,380	4,015
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
評価・換算差額等合計	20,905	2,539
純資産の部合計	184,240	140,730
負債及び純資産の部合計	4,143,476	3,810,929

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	565,564	647,736
保険料等収入	489,610	512,197
(うち保険料)	(489,287)	(511,266)
資産運用収益	72,259	130,247
(うち利息及び配当金等収入)	(40,808)	(50,931)
(うち金銭の信託運用益)	(3,954)	(13,219)
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,084)	(—)
(うち有価証券売却益)	(20,876)	(14,553)
(うち金融派生商品収益)	(5,120)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(50,387)
その他経常収益	3,694	5,291
経常費用	535,356	592,741
保険金等支払金	198,330	204,796
(うち保険金)	(45,353)	(48,779)
(うち年金)	(4,570)	(5,027)
(うち給付金)	(24,642)	(26,680)
(うち解約返戻金)	(120,678)	(121,301)
(うちその他返戻金)	(1,458)	(1,360)
責任準備金等繰入額	153,979	290,042
支払準備金繰入額	1,327	1,620
責任準備金繰入額	152,620	288,417
契約者配当金積立利息繰入額	31	3
資産運用費用	104,181	16,368
(うち支払利息)	(32)	(22)
(うち有価証券売却損)	(12,232)	(8,049)
(うち有価証券評価損)	(17,340)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(66,692)	(—)
事業費	69,705	70,995
その他経常費用	9,158	10,538
経常利益	30,207	54,995

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益	8,012	—
特別法上の準備金戻入額	8,012	—
価格変動準備金戻入額	8,012	—
特別損失	63	4,435
固定資産等処分損	46	92
減損損失	0	4
特別法上の準備金繰入額	—	4,338
価格変動準備金繰入額	—	4,338
その他特別損失	16	—
契約者配当準備金繰入額	2,469	2,009
税引前四半期純利益	35,688	48,549
法人税及び住民税	7,883	12,334
法人税等調整額	5,709	4,071
法人税等合計	—	16,405
四半期純利益	22,096	32,144

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益 (△は損失)	35,688	48,549
減価償却費	1,348	1,690
減損損失	0	4
支払備金の増減額 (△は減少)	1,327	1,620
責任準備金の増減額 (△は減少)	152,620	288,417
契約者配当金積立利息繰入額	31	3
契約者配当準備金繰入額	2,469	2,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,462	1,777
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	16
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△8,012	4,338
利息及び配当金等収入	△40,808	△50,931
有価証券関係損益 (△は益)	72,841	△60,871
支払利息	32	22
有形固定資産関係損益 (△は益)	62	92
その他	8,298	11,748
小計	227,432	248,494
利息及び配当金等の受取額	43,898	51,227
利息の支払額	△32	△22
契約者配当金の支払額	△665	△239
その他	△1,474	△3,688
法人税等の支払額	△8,413	△15,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,744	280,544

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△34,758	△45,000
金銭の信託の減少による収入	154,200	229,500
有価証券の取得による支出	△855,937	△789,178
有価証券の売却・償還による収入	657,169	399,605
貸付けによる支出	△35,638	△33,953
貸付金の回収による収入	10,191	13,313
その他	△5,088	12,883
資産運用活動計	△109,861	△212,829
(営業活動及び資産運用活動計)	(150,882)	(67,714)
有形固定資産の取得による支出	△1,704	△1,755
関連会社株式の取得による支出	△2,000	△7,000
その他	△4,235	△3,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,802	△225,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△7,000	△7,000
その他	△61	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,938	△7,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,880	48,483
現金及び現金同等物期首残高	95,299	70,974
現金及び現金同等物四半期末残高	※1 241,179	※1 119,458

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、14,632百万円 であります。</p> <p>※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期累計期間契約者配当金 支払額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	2,539百万円	当四半期累計期間契約者配当金 支払額	239百万円	利息による増加等	3百万円	契約者配当準備金繰入額	2,009百万円	当四半期会計期間末現在高	4,312百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,517百万円 であります。</p> <p>※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,506百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> </table>	前事業年度末現在高	4,506百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,577百万円	利息による増加等	39百万円	契約者配当準備金戻入額	429百万円	当事業年度末現在高	2,539百万円
前事業年度末現在高	2,539百万円																				
当四半期累計期間契約者配当金 支払額	239百万円																				
利息による増加等	3百万円																				
契約者配当準備金繰入額	2,009百万円																				
当四半期会計期間末現在高	4,312百万円																				
前事業年度末現在高	4,506百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	1,577百万円																				
利息による増加等	39百万円																				
契約者配当準備金戻入額	429百万円																				
当事業年度末現在高	2,539百万円																				

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係は、次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">39,279百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">201,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,179百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	39,279百万円	コールローン	201,900百万円	現金及び現金同等物	241,179百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係は、次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">30,758百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">88,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,458百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	30,758百万円	コールローン	88,700百万円	現金及び現金同等物	119,458百万円
現金及び預貯金	39,279百万円												
コールローン	201,900百万円												
現金及び現金同等物	241,179百万円												
現金及び預貯金	30,758百万円												
コールローン	88,700百万円												
現金及び現金同等物	119,458百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末（平成21年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末 株式数（千株）
発行済株式	
普通株式	70,000
合計	70,000
自己株式	
普通株式	—
合計	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月11日 取締役会	普通株式	7,000	100	平成21年3月31日	平成21年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	1,965,694	1,951,584	△14,109
国債・地方債	1,945,450	1,931,545	△13,904
社債	20,243	20,039	△204
外国証券	41,785	47,960	6,175
合計	2,007,479	1,999,545	△7,933

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
公社債	793,040	825,226	32,186
国債・地方債	697,669	727,640	29,970
社債	95,370	97,586	2,216
株式	51,644	58,172	6,527
外国証券	32,065	31,353	△711
その他	5,140	6,367	1,226
合計	881,890	921,120	39,229

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理を行っておりません。なお、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
金銭の信託	422,656	435,744	13,087

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,632円00銭	1株当たり純資産額	2,010円44銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	319円98銭	1株当たり四半期純利益金額	459円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	22,096	32,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,096	32,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,054	70,000

(重要な後発事象)

当社は、エイゴングループ(オランダ)との合弁により再保険会社の設立を行い、平成22年1月21日(現地時間)に同社への出資を行いました。関連会社の概要は下記のとおりであります。

(1)商号

SA Reinsurance Ltd.

(2)所在地

イギリス領バミューダ

(3)事業内容

変額年金保険に係る再保険の引受

(4)資本金

5,000百万円

(5)取得する株式の数

2,500千株

(6)出資比率

当社 50.0%

エイゴン・インターナショナル B.V. 50.0%

(2) 第3四半期会計期間に係る損益計算書及び1株当たり四半期純利益金額等

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	196,644	216,046
保険料等収入	162,524	172,838
(うち保険料)	(162,462)	(172,786)
資産運用収益	31,861	38,658
(うち利息及び配当金等収入)	(13,866)	(18,021)
(うち金銭の信託運用益)	(—)	(3,620)
(うち売買目的有価証券運用益)	(296)	(—)
(うち有価証券売却益)	(12,596)	(4,791)
(うち金融派生商品収益)	(5,090)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(12,203)
その他経常収益	2,258	4,550
経常費用	186,401	197,491
保険金等支払金	72,493	70,377
(うち保険金)	(14,584)	(16,051)
(うち年金)	(1,717)	(1,822)
(うち給付金)	(9,433)	(10,846)
(うち解約返戻金)	(45,583)	(40,577)
(うちその他返戻金)	(608)	(508)
責任準備金等繰入額	13,150	93,499
支払備金繰入額	292	—
責任準備金繰入額	12,847	93,497
契約者配当金積立利息繰入額	10	1
資産運用費用	74,104	5,641
(うち支払利息)	(23)	(6)
(うち金銭の信託運用損)	(2,872)	(—)
(うち有価証券売却損)	(10,881)	(2,720)
(うち有価証券評価損)	(14,342)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)	(42,580)	(—)
事業費	22,833	23,457
その他経常費用	3,819	4,515
経常利益	10,243	18,555

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益	8,581	—
特別法上の準備金戻入額	8,581	—
価格変動準備金戻入額	8,581	—
特別損失	16	1,616
固定資産等処分損	4	3
減損損失	—	0
特別法上の準備金繰入額	—	1,612
価格変動準備金繰入額	—	1,612
その他特別損失	12	—
契約者配当準備金繰入額	780	1,784
税引前四半期純利益	18,027	15,153
法人税及び住民税	△298	6,402
法人税等調整額	7,083	△1,658
法人税等合計	—	4,743
四半期純利益	11,242	10,410

② 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 160円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 148円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	11,242	10,410
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	11,242	10,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,000	70,000

(ソニー損害保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金及び預貯金		1,931	2,819
有価証券		72,736	64,309
有形固定資産	※1	329	※1 270
無形固定資産		2,379	1,898
その他資産		11,340	12,139
繰延税金資産		6,015	5,260
資産の部合計		94,732	86,698
負債の部			
保険契約準備金		74,355	66,520
支払備金		17,280	15,729
責任準備金		57,074	50,791
その他負債		4,424	5,411
未払法人税等		1,160	556
リース債務		0	1
その他の負債		3,263	4,853
退職給付引当金		525	462
役員退職慰労引当金		26	37
賞与引当金		311	575
特別法上の準備金		23	12
価格変動準備金		23	12
負債の部合計		79,666	73,020

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△24,952	△26,147
株主資本合計	15,047	13,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	△173
評価・換算差額等合計	18	△173
純資産の部合計	15,065	13,678
負債及び純資産の部合計	94,732	86,698

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	46,139	50,947
保険引受収益	45,609	50,417
(うち正味収入保険料)	45,580	50,393
(うち積立保険料等運用益)	28	23
資産運用収益	503	511
(うち利息及び配当金収入)	512	517
(うち有価証券売却益)	18	7
(うち積立保険料等運用益振替)	△28	△23
その他経常収益	26	18
経常費用	44,682	49,137
保険引受費用	33,514	37,185
(うち正味支払保険金)	22,092	25,399
(うち損害調査費)	2,702	2,981
(うち諸手数料及び集金費)	789	969
(うち支払備金繰入額)	1,577	1,551
(うち責任準備金繰入額)	6,352	6,283
資産運用費用	116	13
(うち有価証券売却損)	28	12
(うち有価証券評価損)	86	—
営業費及び一般管理費	11,045	11,926
その他経常費用	5	13
経常利益	1,456	1,809
特別利益	27	—
特別法上の準備金戻入額	27	—
価格変動準備金戻入額	27	—
特別損失	3,819	37
固定資産処分損	※1 3,819	26
特別法上の準備金繰入額	—	10
価格変動準備金繰入額	—	10
税引前四半期純利益又は税引前四半期 純損失(△)	△2,335	1,772
法人税及び住民税	248	1,341
法人税等調整額	△638	△764
法人税等合計	—	576
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,945	1,195

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,335	1,772
減価償却費	383	370
支払備金の増減額(△は減少)	1,577	1,551
責任準備金の増減額(△は減少)	6,352	6,283
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△233	△263
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△27	10
利息及び配当金収入	△512	△517
有価証券関係損益(△は益)	97	△3
有形固定資産関係損益(△は益)	2	8
無形固定資産関係損益(△は益)	3,816	18
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	275	851
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△1,561	△1,677
小計	7,875	8,454
利息及び配当金の受取額	545	586
法人税等の支払額	△763	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,658	8,389

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,186	△20,378
有価証券の売却・償還による収入	21,864	13,141
資産運用活動計	△8,322	△7,237
営業活動及び資産運用活動計	△664	1,152
有形固定資産の取得による支出	△89	△114
有形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△1,984	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,396	△8,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,738	215
現金及び現金同等物の期首残高	6,757	5,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,019	※1 6,075

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は286百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は274百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 固定資産処分損のうち主なものは、業務効率化を目的に進めていた新システム開発を中断したことにより、使用することが確実視されないソフトウェア制作費用(無形固定資産で計上)3,756百万円を除却したことによるものです。	—————

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>63,468百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△60,430百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,019百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	現金及び預貯金	981百万円	有価証券	63,468百万円	現金同等物以外の有価証券	△60,430百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,019百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>72,736百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△68,592百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>6,075百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預貯金	1,931百万円	有価証券	72,736百万円	現金同等物以外の有価証券	△68,592百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,075百万円</u>
現金及び預貯金	981百万円																
有価証券	63,468百万円																
現金同等物以外の有価証券	△60,430百万円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,019百万円</u>																
現金及び預貯金	1,931百万円																
有価証券	72,736百万円																
現金同等物以外の有価証券	△68,592百万円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,075百万円</u>																

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

普通株式 400千株

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		
	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	52,031	52,730	698
外国証券	997	1,008	11
合計	53,029	53,739	710

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	15,534	15,562	28
合計	15,534	15,562	28

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,664.19円	1株当たり純資産額	34,195.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,065	13,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(百万円)	15,065	13,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(千株)	400	400

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4,863.05円	1株当たり四半期純利益金額	2,988.45円

(注) 1. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,945	1,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,945	1,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 第3四半期会計期間に係る損益計算書及び1株当たり四半期純利益金額等

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	15,425	16,954
保険引受収益	15,238	16,780
(うち正味収入保険料)	15,228	16,772
(うち積立保険料等運用益)	9	7
資産運用収益	181	170
(うち利息及び配当金収入)	177	175
(うち有価証券売却益)	13	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△9	△7
その他経常収益	5	3
経常費用	15,148	16,681
保険引受費用	11,428	12,618
(うち正味支払保険金)	7,967	9,217
(うち損害調査費)	930	1,009
(うち諸手数料及び集金費)	249	342
(うち支払備金繰入額)	492	464
(うち責任準備金繰入額)	1,787	1,584
資産運用費用	102	—
(うち有価証券売却損)	28	—
(うち有価証券評価損)	72	—
営業費及び一般管理費	3,616	4,056
その他経常費用	1	7
経常利益	277	272
特別利益	25	—
特別法上の準備金戻入額	25	—
価格変動準備金戻入額	25	—
特別損失	3,756	9
固定資産処分損	3,756	5
特別法上の準備金繰入額	—	3
価格変動準備金繰入額	—	3
税引前四半期純利益又は税引前四半期 純損失(△)	△3,453	263
法人税及び住民税	△562	239
法人税等調整額	△246	△137
法人税等合計	—	102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,643	160

(注) 上記は、第3四半期累計期間に係る損益計算書の金額から中間損益計算書の金額を差し引いて作成しております。

② 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6,609.89円	1株当たり四半期純利益金額 402.36円

(注) 1. 当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,643	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,643	160
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
現金預け金		128,257		11,705
コールローン		56,841		49,909
買入金銭債権		4,010		16,163
有価証券	※2	783,205	※2	823,174
貸出金	※1	562,648	※1	477,072
外国為替		4,792		6,355
その他資産		18,315		16,095
有形固定資産	※3	657	※3	504
無形固定資産		2,404		2,324
繰延税金資産		1,740		9,106
貸倒引当金		△648		△456
資産の部合計		1,562,226		1,411,956
負債の部				
預金		1,442,798		1,326,360
コールマネー		31,400		10,000
借入金		2,000		2,000
外国為替		19		8
その他負債		27,682		26,773
賞与引当金		260		274
退職給付引当金		275		213
役員退職慰労引当金		67		61
負債の部合計		1,504,503		1,365,692

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	6,896	5,586
株主資本合計	58,896	57,586
その他有価証券評価差額金	176	△9,688
繰延ヘッジ損益	△1,349	△1,633
評価・換算差額等合計	△1,173	△11,322
純資産の部合計	57,723	46,264
負債及び純資産の部合計	1,562,226	1,411,956

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	25,513	22,921
資金運用収益	16,317	17,591
(うち貸出金利息)	6,674	8,916
(うち有価証券利息配当金)	7,563	8,291
役務取引等収益	1,646	1,471
その他業務収益	7,440	3,832
(うち外国為替売買益)	6,260	3,556
その他経常収益	108	25
経常費用	23,801	20,614
資金調達費用	12,442	7,651
(うち預金利息)	11,807	6,347
役務取引等費用	1,361	1,461
その他業務費用	2,149	2,709
営業経費	7,646	8,575
その他経常費用	※1 200	※1 217
経常利益	1,711	2,306
特別損失	—	69
固定資産処分損	—	69
税引前四半期純利益	1,711	2,237
法人税、住民税及び事業税	2	242
法人税等調整額	700	685
法人税等合計	703	927
四半期純利益	1,008	1,309

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,711	2,237
減価償却費	584	677
貸倒引当金の増減(△)	151	191
資金運用収益	△16,317	△17,591
資金調達費用	12,442	7,651
為替差損益(△は益)	10,375	1,686
固定資産処分損益(△は益)	—	69
貸出金の純増(△)減	△84,572	△85,576
預金の純増減(△)	195,229	114,350
コールローン等の純増(△)減	227,506	△6,932
コールマネー等の純増減(△)	—	21,400
資金運用による収入	15,799	17,359
資金調達による支出	△10,017	△8,544
その他	△3,020	7,093
小計	349,873	54,071
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,869	54,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△596,621	△152,099
有価証券の売却による収入	78,682	34,791
有価証券の償還による収入	173,414	180,932
有形固定資産の取得による支出	△190	△448
無形固定資産の取得による支出	△1,299	△690
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,015	62,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	2,000	—
株式の発行による収入	12,000	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,999	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	17,854	116,552
現金及び現金同等物の期首残高	7,346	11,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,200	※1 128,257

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の処理の変更	<p>従来、税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しておりましたが、第1四半期会計期間より年度決算と同様の計算方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、企業を取り巻く環境変化が増大する中で、四半期会計期間に生じた経済実態を適時に四半期の税金費用の計算に反映させ四半期会計期間の税金費用をより正確にするために行ったものであります。</p> <p>これによる四半期財務諸表への影響は軽微であります。</p>

簡便な会計処理

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末に算定した予想損失率を適用して計上しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期累計期間において変動のあった一時差異を加味して判定しております。</p>

追加情報

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告25号平成20年10月28日)の公表を受けて、前第3四半期会計期間末から市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられたため、合理的に算定された価額により評価を行っておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当第3四半期会計期間末において市場価格を時価とみなせる状態に回復したと考えられるため、市場価格に基づく価額による評価を行っております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 事業の運営において重要なものであり、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>32,507百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,311百万円</p>	破綻先債権額	244百万円	延滞債権額	850百万円	3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	貸出条件緩和債権額	139百万円	有価証券	32,507百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 有価証券 10,266百万円</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,259百万円</p>	破綻先債権額	64百万円	延滞債権額	674百万円	3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	貸出条件緩和債権額	225百万円
破綻先債権額	244百万円																		
延滞債権額	850百万円																		
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円																		
貸出条件緩和債権額	139百万円																		
有価証券	32,507百万円																		
破綻先債権額	64百万円																		
延滞債権額	674百万円																		
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円																		
貸出条件緩和債権額	225百万円																		

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額151百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額200百万円を含んでおります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>平成20年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>25,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,200</td> </tr> </table>	平成20年12月31日現在		現金預け金勘定	25,200	現金及び現金同等物	25,200	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>128,257</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>128,257</td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	128,257	現金及び現金同等物	128,257
平成20年12月31日現在													
現金預け金勘定	25,200												
現金及び現金同等物	25,200												
平成21年12月31日現在													
現金預け金勘定	128,257												
現金及び現金同等物	128,257												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当第3四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	620
合計	620

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末

- ※1. 当社の事業の運営において重要なものであり、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- ※2. 四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	15,423	16,044	621
社債	1,800	1,835	35
合計	17,223	17,880	656

(注) 時価は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)
債券	520,030	520,292	262
国債	231,498	229,234	△2,263
地方債	5,306	5,373	67
社債	283,225	285,685	2,459
その他	244,847	244,699	△147
外国債券	233,503	234,121	618
その他の証券	11,344	10,578	△765
合計	764,877	764,992	115

(注) 四半期貸借対照表計上額は、当第3四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末

当社の事業の運営において重要なものであり、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引（平成21年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	193,634	△5,711	△5,711
	合計	—	△5,711	△5,711

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引（平成21年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	7,320	△105	△105
	為替予約	342,845	5,493	5,493
	外国為替証拠金	38,653	437	437
	通貨オプション	318	△9	△4
	合計	—	5,815	5,820

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引（平成21年12月31日現在）

該当ありません。

(4) クレジットデリバティブ取引（平成21年12月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	11,583	285	285
	合計	—	285	285

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	93,101.82	74,619.51

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1,782.03	2,112.72

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,008	1,309
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,008	1,309
普通株式の期中平均株式数	千株	566	620

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 第3四半期会計期間に係る損益計算書及び1株当たり四半期純利益金額等

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	8,329	7,626
資金運用収益	5,646	5,851
(うち貸出金利息)	2,370	3,094
(うち有価証券利息配当金)	2,710	2,692
役務取引等収益	648	487
その他業務収益	1,987	1,270
(うち外国為替売買益)	1,751	1,207
その他経常収益	47	16
経常費用	8,234	7,264
資金調達費用	3,898	2,488
(うち預金利息)	3,654	1,978
役務取引等費用	464	489
その他業務費用	1,076	1,279
営業経費	2,725	2,949
その他経常費用	※1 69	※1 57
経常利益	95	362
税引前四半期純利益	95	362
法人税、住民税及び事業税	0	240
法人税等調整額	33	△78
法人税等合計	34	161
四半期純利益	60	201

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額45百万円を含んでおります。	※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額55百万円を含んでおります。

② 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	102.30	324.36

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	60	201
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	60	201
普通株式の期中平均株式数	千株	592	620

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳中 暉久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 徳中暉久は、当社の第6期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。